

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 6662 URL <http://www.Ubiteq.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野 司  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)明石 直人 TEL (03)5487-5560  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績 (平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	2,665	14.5	204	113.9	206	89.3	106	130.7
20年6月期第2四半期	2,327	△30.1	95	△62.1	109	△60.9	46	△68.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年6月期第2四半期	3,045	60	3,030	60
20年6月期第2四半期	1,321	02	1,292	44

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年6月期第2四半期	4,043		2,994		73.6		85,026	08
20年6月期	3,917		2,933		74.4		83,312	08

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 2,977百万円 20年6月期 2,916百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年6月期	—	—	—	—	—	—	1,000	00	1,000	00
21年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	1,000	00	1,000	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

\*平成21年3月31日現在の株主に対し、平成21年4月1日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行う予定です。

3. 平成21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	5,050	2.7	265	9.2	265	△0.6	129	33.8	3,653	38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

\*平成21年3月31日現在の株主に対し、平成21年4月1日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行う予定です。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |         |             |         |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  |             |         |             |         |
|                      | 21年6月期第2四半期 | 35,367株 | 20年6月期      | 35,355株 |
| ② 期末自己株式数            |             |         |             |         |
|                      | 21年6月期第2四半期 | 350株    | 20年6月期      | 350株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) |             |         |             |         |
|                      | 21年6月期第2四半期 | 35,011株 | 20年6月期第2四半期 | 34,987株 |

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融不安による世界的な景気減速が強まる中、当社も全般的に厳しい事業環境下であり、特に当社の電子機器事業が属するエレクトロニクス業界は主力販売先である欧米市場の不振が顕著に現れました。

このような環境の下、前期から徹底的なローコストオペレーション体制を目指し、オフィス賃貸費用の削減、業務効率の向上による管理部門を中心とした間接部門の縮小を実施しコスト削減を進めてきました。さらに、業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力を頂き、仕入コストや外部委託費用についても削減を進めてきました。また、前事業年度より注力してきた自社製品や新サービス開発を継続し、販売展開を進めてきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,665百万円（前年同期比14.5%増加）、営業利益は204百万円（前年同期比113.9%増加）、経常利益は206百万円（前年同期比89.3%増加）、四半期純利益は106百万円（前年同期比130.7%増加）となりました。

（連結各セグメントの概況について）

電子機器事業は、既存顧客への供給案件ではエレクトロニクス業界不振による影響を受けながらも、自社製品の販売及び新サービスの開発に注力してまいりました。自社製品としては、映像エンジンモジュール「UBIRIS（ユビリス）」を顧客ニーズにあわせて機能を絞込んだ「Mini UBIRIS（ミニユビリス）」の後継機種である「UBIRIS Pro（ユビリスプロ）」の販売、そして昨年度までに開発投資を行ったオリックスグループ協業第一弾であるオリックス自動車株式会社とのカーシェアリング端末システム開発などを行いました。更に全社的な業務効率化と仕入れコストや外部委託費用の削減、そして効率的な人的配置を効果的に推進した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,397百万円（前年同期比14.1%増加）、営業利益は120百万円（前年同期比295.4%増加）となりました。

モバイル・ユビキタス事業は、携帯電話評価業務及び昨年度資本提携を行ったパナソニック電気株式会社からの受注が順調に推移しました。またIPネットワーク事業では、昨年6月に地域WiMAX予備免許を付与された事業者に対して地域WiMAXソリューションの提供を行いました。更に全社的な業務効率化を推進し、内部要員の有効活用によるコスト削減対応を進めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,268百万円（前年同期比14.8%増加）、営業利益は271百万円（前年同期比9.3%増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は4,043百万円となり、前連結会計年度末から125百万円増加しております。主な内容としましては、流動資産においては現金及び預金が204百万円増加、受取手形及び売掛金が29百万円、たな卸資産が23百万円、繰延税金資産が21百万円それぞれ減少しております。固定資産においては投資有価証券が20百万円減少しております。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,048百万円となり、前連結会計年度末から64百万円増加しております。主な内容としましては、流動負債において支払手形及び買掛金が115百万円増加、未払金が23百万円、役員賞与引当金が17百万円それぞれ減少しております。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は2,994百万円となり、前連結会計年度末から61百万円増加しております。主な内容としましては、四半期純利益106百万円の計上と剰余金の配当35百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて204百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、1,711百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は235百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益203百万円、売上債権の減少29百万円、仕入債務の増加115百万円、法人税等の支払88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は7百万円となりました。これは主に敷金の解約による収入16百万円、投資事業組合分配金による収入8百万円、固定資産の取得による支出11百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34百万円となりました。これは主に配当金の支払35百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年8月8日に発表しました、平成20年6月期決算短信に記載の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 四半期特有の会計処理

##### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 2. 簡便的な会計処理

##### ① 税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第2四半期累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,711,370	1,507,187
受取手形及び売掛金	1,427,990	1,457,618
製品	84,337	64,492
原材料	109,325	163,627
仕掛品	54,992	44,618
貯蔵品	464	229
繰延税金資産	40,745	62,326
その他	205,525	178,460
貸倒引当金	△698	△662
流動資産合計	3,634,054	3,477,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,612	48,287
減価償却累計額	△10,711	△7,072
建物及び構築物(純額)	37,901	41,214
工具、器具及び備品	423,579	418,619
減価償却累計額	△370,708	△360,133
工具、器具及び備品(純額)	52,871	58,486
有形固定資産合計	90,772	99,700
無形固定資産		
のれん	38,016	45,620
その他	23,546	21,619
無形固定資産合計	61,563	67,239
投資その他の資産		
投資有価証券	60,918	81,233
繰延税金資産	37,051	33,115
その他	158,653	158,389
投資その他の資産合計	256,623	272,738
固定資産合計	408,958	439,678
資産合計	4,043,012	3,917,576

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752,471	636,965
未払金	74,204	98,128
未払法人税等	63,182	63,647
賞与引当金	4,690	4,502
役員賞与引当金	—	17,500
その他	73,615	85,722
流動負債合計	968,164	906,466
固定負債		
退職給付引当金	80,108	77,637
固定負債合計	80,108	77,637
負債合計	1,048,272	984,104
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	853,387	853,048
資本剰余金	567,289	566,950
利益剰余金	1,648,281	1,576,698
自己株式	△75,474	△75,474
株主資本合計	2,993,483	2,921,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,051	△1,801
為替換算調整勘定	△3,074	△3,015
評価・換算差額等合計	△16,125	△4,817
少数株主持分	17,382	17,065
純資産合計	2,994,740	2,933,471
負債純資産合計	4,043,012	3,917,576

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,665,708
売上原価	2,095,852
売上総利益	569,856
販売費及び一般管理費	364,906
営業利益	204,949
営業外収益	
受取利息	2,646
受取配当金	97
投資事業組合運用益	2,080
その他	1,485
営業外収益合計	6,309
営業外費用	
為替差損	4,462
その他	2
営業外費用合計	4,464
経常利益	206,794
特別利益	—
特別損失	
固定資産除却損	53
投資有価証券評価損	3,447
特別損失合計	3,500
税金等調整前四半期純利益	203,293
法人税、住民税及び事業税	73,811
法人税等調整額	22,638
法人税等合計	96,450
少数株主利益	213
四半期純利益	106,629

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年7月1日  
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	203,293
減価償却費	19,083
新株発行費	2
投資有価証券評価損益(△は益)	3,447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35
賞与引当金の増減額(△は減少)	188
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,470
受取利息及び受取配当金	△2,646
為替差損益(△は益)	4,335
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,080
固定資産除却損	53
のれん償却額	7,603
売上債権の増減額(△は増加)	29,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,843
仕入債務の増減額(△は減少)	115,517
その他	△65,764
小計	321,494
利息及び配当金の受取額	2,646
法人税等の支払額	△88,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,649
無形固定資産の取得による支出	△5,910
敷金及び保証金の回収による収入	16,757
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000
出資金の分配による収入	8,090
投資有価証券の取得による支出	△5,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	675
自己株式の取得による支出	△41
配当金の支払額	△35,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204,183
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,711,370



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	電子機器事業 (千円)	モバイル・ユビキ タス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,397,583	1,268,124	2,665,708	—	2,665,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,397,583	1,268,124	2,665,708	—	2,665,708
営業利益	120,897	271,156	392,054	(187,104)	204,949

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ATM（オートテラーマシン）や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・次世代無線ブロードバンド「WiMAX」のネットワーク支援業務
- ・次世代ネットワークングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,665,695	12	2,665,708	—	2,665,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	522,459	522,459	(522,459)	—
計	2,665,695	522,471	3,188,167	(522,459)	2,665,708
営業利益(又は営業損失)	354,828	42,514	397,343	(192,393)	204,949

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、ベトナム

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	347,508	347,508
II 連結売上高(千円)	—	2,665,708
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	13.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア…中国、ベトナム  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		2,327,941	100.0
II 売上原価		1,883,271	80.9
売上総利益		444,670	19.1
III 販売費及び 一般管理費			
1 役員報酬	56,433		
2 給与手当	106,646		
3 賞与引当金繰入額	842		
4 退職給付費用	278		
5 地代家賃	28,353		
6 減価償却費	7,325		
7 支払手数料	44,610		
8 研究開発費	15,283		
9 のれん償却額	7,603		
10 その他	81,471	348,847	15.0
営業利益		95,822	4.1
IV 営業外収益			
1 受取利息	1,609		
2 為替差益	8,122		
3 投資事業組合利益	1,920		
4 その他	1,869	13,522	0.6
V 営業外費用			
1 支払利息	121	121	0.0
経常利益		109,223	4.7
VI 特別利益	—	—	
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	511		
2 臨時償却費	20,010		
3 その他	—	20,522	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益		88,701	3.8
法人税、住民税 及び事業税	38,514		
法人税等調整額	3,065	41,580	1.8
少数株主利益		901	0.0
中間(当期)純利益		46,219	2.0

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	88,701
減価償却費	19,979
臨時償却費	20,010
貸倒引当金の増減額(△減少額)	△34
賞与引当金の増減額(△減少額)	649
役員賞与引当金の増減額(△減少額)	△40,000
退職給付引当金の増減額(△減少額)	△5,363
受取利息	△1,609
支払利息	121
為替差益	514
投資事業組合損益	△1,920
固定資産除却損	511
のれん償却額	7,603
売上債権の増減額(△増加額)	409,352
たな卸資産の増減額(△増加額)	△6,994
仕入債務の増減額(△減少額)	△330,128
その他	△96,310
小計	65,083
利息の受取額	1,609
利息の支払額	△121
法人税等の支払額	△44,722
法人税等の還付	9,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,774
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,192
無形固定資産の取得による支出	△5,676
敷金保証金の解約による収入	443
敷金保証金の差入れによる支出	△117,403
投資有価証券の取得による支出	△382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,212
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,060
株式発行による収入	3,282
配当金の支払額	△78,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,825
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,906
V 現金及び現金同等物の増減額	△192,170
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,808,278
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,616,107

## (3)セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ユ ビキタス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	1,224,889	1,103,052	2,327,941	—	2,327,941
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,684	1,684	(1,684)	—
計	1,224,889	1,104,736	2,329,626	(1,684)	2,327,941
営業費用	1,194,315	856,545	2,050,860	181,258	2,232,118
営業利益	30,574	248,191	278,765	(182,942)	95,822